

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月29日

上場会社名 株式会社ピクルスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2935 URL https://www.pickles-hd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員広報・IR室長 (氏名) 利根川 健一 TEL 04-2931-0777  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	31,821	0.1	1,823	39.0	1,873	36.4	1,256	36.3
2025年2月期第3四半期	31,778	△4.4	1,312	△10.1	1,374	△11.0	921	△10.8

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 1,299百万円(31.9%) 2025年2月期第3四半期 984百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	100.50	97.32
2025年2月期第3四半期	74.11	71.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	30,275	19,860	64.3
2025年2月期	30,242	18,884	61.0

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 19,465百万円 2025年2月期 18,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2026年2月期	—	15.00	—		
2026年2月期(予想)				14.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	0.4	2,080	62.6	2,150	59.8	1,440	50.2	115.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第 1 四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期3Q	12,858,430株	2025年2月期	12,858,430株
2026年2月期3Q	330,200株	2025年2月期	421,400株
2026年2月期3Q	12,498,383株	2025年2月期3Q	12,437,030株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、継続的な物価上昇や物流コスト・人件費の増加に加え、米国の関税政策などの動向による影響が景気の下振れリスクとなっており、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、インバウンド需要の増加により外食需要は堅調に推移しているものの、食料品価格やエネルギー価格など、さまざまなものの値上げにより消費者の節約志向が強まり、内食需要は減少し厳しい事業環境となっております。漬物などのご飯まわりの関連製品についても、お米の価格高騰の影響もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規得意先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、「ご飯がススムキムチ」シリーズを始め、浅漬製品や惣菜製品の製品価格の改定などを行いました。また、日頃のご愛顧に感謝し、2025年6月及び11月に「ご飯がススムキムチ」シリーズ3品の20g増量キャンペーンを実施し、商品の販売促進を行いました。その他にも、2025年7月17日に「ご飯がススム ピクルスデー」として、埼玉西武ライオンズ対北海道日本ハムファイターズ戦のゲームスポンサーとなり、「ご飯がススムキムチ」及び当社グループの認知度向上に取り組みました。また、公式ファンコミュニティサイト「ピクルス食堂」では、商品情報の発信やコミュニティサイト内でのキャンペーンなどを実施し、消費者とのダイレクトコミュニケーションを図り、顧客ロイヤリティの向上に努めました。

製品開発面では、「ご飯がススムキムチ」を含む人気のキムチを盛り合わせた「3種のキムチ」や、液切り不要で、さっぱりサラダ感覚で食べられる「液切りいらずおしんこ白菜」、株式会社フードレーベルにおいて、リングチップでじっくり燻製し、豊かな香りとうま味をぎゅっと閉じ込めた「両名屋 本燻し 匠の一本」などを発売しました。その他にも、秋冬の期間限定商品として、4種の根菜が楽しめる松前漬風の「ご飯がススム松前キムチ」など、季節に合わせた商品を発売しました。

新規事業では、外食事業及び小売事業を行う「OH!!!～発酵、健康、食の魔法!!!～」(所在地：埼玉県飯能市)において、2025年10月に創業5周年を迎え、「OH!!!創業祭」を開催しました。また、浦和PARCOで開催された発酵をテーマにしたイベントへの出店など、集客力向上のための取り組みを行いました。更に、株式会社ピクルスコーポレーションにおいて冷凍食品を開発し、業務用の商品を中心として拡販に取り組んでおります。

サステナビリティへの取り組みとして、当社及び株式会社ピクルスコーポレーションが、健康経営優良法人認定制度により、優良な健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。当社グループの本認定は今回が初めてとなります。今後も、健康経営に関する取り組みを継続してまいります。

売上高は、コンビニエンスストアが実施したキャンペーンなどにより販売が好調に推移したため、増収となりました。

利益については、当初の予想より原料野菜の仕入価格が安定したこと、ご飯がススムキムチなどの製品価格改定や値引きなどの販売条件の適正化が予定通り進んだこと及び原材料費・労務費・物流費等が抑制できたことにより、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31,821百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益は1,823百万円(同39.0%増)、経常利益は1,873百万円(同36.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,256百万円(同36.3%増)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、30,275百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,020百万円、受取手形及び売掛金が676百万円それぞれ増加したことと、流動資産のその他が1,065百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて943百万円減少し、10,414百万円となりました。これは主に未払法人税が286百万円、買掛金が280百万円それぞれ増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が1,227百万円、短期借入金が300百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて976百万円増加し、19,860百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が894百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年9月22日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,974	5,994
受取手形及び売掛金	4,083	4,759
商品及び製品	330	377
仕掛品	77	62
原材料及び貯蔵品	318	285
その他	1,104	39
流動資産合計	10,888	11,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,134	7,825
機械装置及び運搬具（純額）	2,966	2,706
土地	6,527	6,527
リース資産（純額）	45	44
その他（純額）	115	101
有形固定資産合計	17,788	17,205
無形固定資産		
のれん	107	32
その他	79	71
無形固定資産合計	186	104
投資その他の資産		
投資有価証券	726	819
繰延税金資産	586	560
その他	65	65
投資その他の資産合計	1,378	1,445
固定資産合計	19,353	18,755
資産合計	30,242	30,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,974	3,254
短期借入金	1,000	700
1年内返済予定の長期借入金	1,666	439
リース債務	6	7
未払法人税等	163	449
賞与引当金	149	61
役員賞与引当金	16	—
その他	2,042	1,975
流動負債合計	8,019	6,887
固定負債		
長期借入金	2,152	2,312
リース債務	24	24
繰延税金負債	15	16
退職給付に係る負債	836	874
その他	310	299
固定負債合計	3,339	3,527
負債合計	11,358	10,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,803	2,785
利益剰余金	15,826	16,720
自己株式	△499	△391
株主資本合計	18,230	19,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	238
退職給付に係る調整累計額	14	12
その他の包括利益累計額合計	206	250
新株予約権	426	375
非支配株主持分	21	20
純資産合計	18,884	19,860
負債純資産合計	30,242	30,275

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	31,778	31,821
売上原価	25,257	24,887
売上総利益	6,521	6,934
販売費及び一般管理費	5,209	5,111
営業利益	1,312	1,823
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	19	16
受取賃貸料	25	17
事業分量配当金	7	8
その他	25	22
営業外収益合計	83	77
営業外費用		
支払利息	8	17
賃貸費用	13	8
その他	0	—
営業外費用合計	21	26
経常利益	1,374	1,873
特別利益		
資産除去債務戻入益	4	—
補助金収入	1	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産処分損	46	1
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益	1,333	1,877
法人税等	412	621
四半期純利益	920	1,255
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	921	1,256

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	920	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	46
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	64	43
四半期包括利益	984	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	1,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	663百万円	854百万円
のれん償却額	74	74

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社の連結子会社では主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは中期経営計画において、株式会社ピクルスコーポレーションの茨城工場の新設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法は取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法の方がより適切に使用実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。